

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第36期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関瀬 恭太郎 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 原 敏文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	13,966,623	16,936,159	17,722,038	18,241,447	20,330,267
経常利益 (千円)	3,279,797	4,311,488	4,786,871	5,131,525	5,771,994
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,235,128	2,820,465	3,201,158	3,744,063	4,257,717
包括利益 (千円)	2,152,507	2,815,897	3,186,342	3,864,162	4,313,598
純資産額 (千円)	22,659,226	25,442,527	28,573,305	32,244,794	36,173,047
総資産額 (千円)	26,560,816	30,581,151	33,445,869	37,168,136	42,617,531
1株当たり純資産額 (円)	352.81	396.15	444.90	502.07	563.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.80	43.92	49.84	58.30	66.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	83.2	85.4	86.8	84.9
自己資本利益率 (%)	10.4	11.7	11.9	12.3	12.4
株価収益率 (倍)	17.4	18.1	14.8	15.7	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,488,576	3,232,388	4,130,250	5,012,944	4,788,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,271,683	7,932,090	4,346,370	6,716,343	1,119,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,198	12,152	5,466	193,749	383,632
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,821,837	5,126,870	4,946,958	3,036,913	8,559,844
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	428 (101)	388 (125)	380 (196)	346 (184)	346 (152)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	13,633,679	16,634,666	17,412,697	17,933,726	20,043,686
経常利益 (千円)	3,191,040	4,245,033	4,664,794	4,987,545	5,635,980
当期純利益 (千円)	2,192,120	2,987,211	3,435,970	3,830,710	4,221,747
資本金 (千円)	10,146,515	10,146,515	10,146,515	10,146,515	10,146,515
(発行済株式総数) (株)	(64,224,800)	(64,224,800)	(64,224,800)	(64,224,800)	(64,224,800)
純資産額 (千円)	22,158,603	25,149,476	28,530,611	32,164,144	36,006,639
総資産額 (千円)	27,181,842	31,395,979	34,134,049	37,644,597	42,950,250
1株当たり純資産額 (円)	345.02	391.59	444.23	500.81	560.64
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.13	46.51	53.50	59.65	65.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	80.1	83.6	85.4	83.8
自己資本利益率 (%)	10.4	12.6	12.8	12.6	12.4
株価収益率 (倍)	17.8	17.1	13.8	15.3	21.0
配当性向 (%)	-	-	-	10.1	9.1
従業員数 (人)	407	377	369	335	336
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(124)	(194)	(182)	(151)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	徳島県徳島市にてジャストシステムを創業
昭和56年6月	株式会社ジャストシステムを設立
昭和60年8月	日本語ワードプロセッサ「一太郎」を発売
昭和62年3月	統合グラフィックソフト「花子」を発売
昭和62年11月	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地に本社を移転
昭和63年5月	大阪営業所を開設
平成元年6月	東京都港区に東京支社を開設
平成3年6月	名古屋営業所を開設
平成6年11月	福岡営業所を開設
平成7年11月	札幌営業所を開設
平成8年8月	仙台営業所を開設
平成9年9月	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4に本社を移転(現在地)
平成9年10月	店頭登録銘柄として株式を公開
平成9年12月	情報検索システム「ConceptBase Search1000」を発売
平成11年6月	小学生用日本語ワープロソフト「一太郎スマイル」を発売
平成13年6月	オンラインショッピングサイト「Just MyShop」オープン
平成15年4月	法人向けオンラインストレージ「InternetDisk ASP」を提供開始
平成18年3月	Blast Radius社の「XMetaL」事業部門を買収、JustSystems Canada Inc.に事業移管
平成20年6月	エンタープライズ・サーチ・プラットフォーム「ConceptBase Enterprise Search」を発売
平成21年4月	株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結
平成22年2月	広島営業所を開設
平成22年2月	IBM Corporationから「ホームページ・ビルダー」のプログラム著作権と商標権を取得
平成22年6月	ファイルサーバー統合管理システム「GDMS」を発売
平成22年8月	東京都新宿区に東京支社を移転
平成23年6月	スマートフォン向け日本語入力システム「ATOK for Android」を発売
平成23年6月	オフィス統合ソフト「JUST Office」シリーズを発売
平成23年7月	中小企業や個人事業主向けレンタルサーバー・顧客管理サービス「ホームページ・ビルダーサービス」を開始
平成23年9月	ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase」を発売
平成23年10月	セルフ型アンケートサービス「Fastask」を提供開始
平成24年3月	フォトブック作成サービス「cocoal」を提供開始
平成24年12月	小学生向け通信教育「スマイルゼミ」を提供開始
平成25年3月	株式会社キーエンスから企業内検索エンジン「PRO-Search」等の法人向けソフトウェア事業を譲受し、取り扱いを開始
平成25年8月	本社機能移管により東京支社を東京本社へ変更
平成25年10月	オールインワンBIツール「Actionista!」を発売
平成25年11月	ソーシャルセレクトショップ「BONNE」オープン
平成25年12月	中学生向け通信教育「SMILE ZEMI」を提供開始
平成26年2月	東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更
平成26年6月	小学校向けタブレット活用統合ソフト「ジャストスマイル クラス」を発売
平成27年6月	中学校向け学習・授業支援ソフト「ジャストジャンプ クラス」を発売
平成28年7月	成長型営業支援クラウドサービス「JUST.SFA」を提供開始
平成29年6月	小学校向けドリル学習ソフト「ジャストスマイル ドリル」を発売

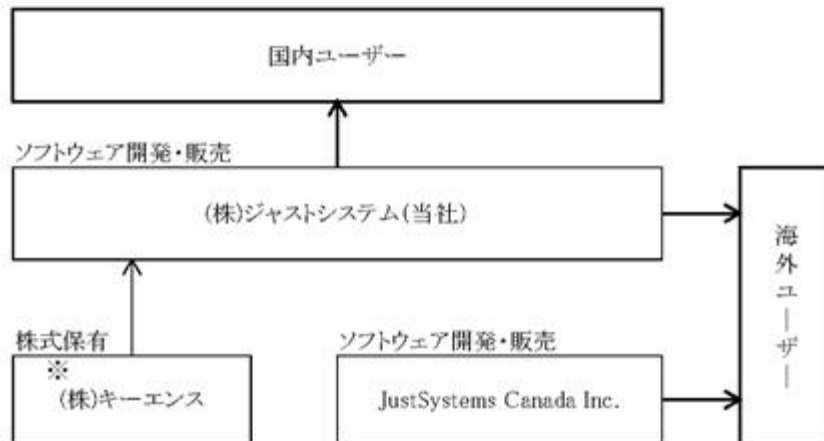
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は(株)ジャストシステム（当社）、子会社1社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでおります。なお、その他の関係会社(株)キーエンスは、電子応用機器の製造及び販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

当社と関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

- (1) 当社が主としてソフトウェアの開発と国内での販売を行っております。
- (2) JustSystems Canada Inc.（カナダ）は、XMetal製品の開発と主に北米での販売を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印 - 連結子会社
- その他の関係会社(4.関係会社の状況をご参照ください)

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
㈱キーエンス	大阪市東淀川区	30,637	自動制御機器、 計測機器、情報 機器及びその他 電子応用機器並 びにこれらのシ ステムの開発、 製造及び販売	43.96	資本及び業務提携契約

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
JustSystems Canada Inc. (注1)	カナダ バンクーバー市	C \$ 10,000,000	ソフトウェア の開発・販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
販売関連部門	143 (57)
開発関連部門	170 (73)
全社(共通)	33 (22)
合計	346 (152)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、販売・開発以外の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
336 (151)	39.8	13年4ヶ月	9,069,460

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の金融政策正常化への影響、アジア新興国等の経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響が懸念されており、依然として世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる商品、サービスの企画・開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は203億30百万円（前期比11.5%増）、営業利益は55億87百万円（前期比11.2%増）、経常利益は57億71百万円（前期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億57百万円（前期比13.7%増）となりました。売上高は6期連続の増収となり、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益を更新し、営業利益、経常利益については、6期連続で過去最高益となりました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。個人向け、法人向けに分類して概況を説明します。

個人向けには、「一太郎」や「ATOK」といったソフトウェアや「スマイルゼミ」などの商品・サービスを提供しております。

タブレットで学ぶクラウド型通信教育「スマイルゼミ」は、ノートに「書く」という、紙で行う学習の良さと、スマートフォン並みの操作性を兼ね備え、ストレスフリーなペン・タッチ操作を実現し、より快適な学習環境を提供しています。お子様の学習履歴をもとに理解度や学習進捗を分析して、取り組みが遅れている教科や、間違えた問題を優先的に出題するのも大きな特長です。今後も教材やサービスの品質向上に努めつつ、ニーズに合わせたコースを拡充することで、より一層の会員増を目指してまいります。

日本語入力システム「ATOK」は、今年で35周年を迎えました。今年2月に発売した「ATOK 2017」では、最新の人工知能(AI)技術であるディープラーニング変換エンジンを採用し、これまで以上に自然な日本語変換を実現しています。同じく2月に発売した日本語ワープロソフト「一太郎2017」には、一人一人が使いやすい画面や操作環境をオーダーメイド感覚で作れる機能の追加と、新変換エンジンを組み込んだ「ATOK」を搭載しました。

法人向けには、各市場向けに、最適化したソリューションを提供しております。

民間企業向けには、オールインワンBIツール「Actionista!」、ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase」、ファイルサーバー統合管理ソリューション「GDMS」等のシステム商品を販売しています。

新たな取り組みとしては、成長型営業支援クラウドサービス「JUST.SFA」の提供を7月より開始しました。業務に最適なシステムを自由に構築できるため、事業の成長や変化にも柔軟に対応することができる、新しいタイプのSFAです。

文教市場向けの取り組みとしては、全国の公立小学校への導入実績が85%である「ジャストスマイル」のタブレット対応版「ジャストスマイル クラス2」と中学校向け「ジャストジャンプ クラス2」を6月に発売したほか、今年6月には小学校向けドリル学習ソフト「ジャストスマイル ドリル」を発売しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、85億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億22百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度比2億24百万円減少の47億88百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益57億71百万円、減価償却費11億54百万円、前払費用の増減額16億60百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度比78億35百万円増加の11億19百万円となりました。これは主に、定期預金の純増減額24億40百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比1億89百万円増加の3億83百万円となりました。これは、配当金の支払額3億82百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度における各実績は市場別区分により記載しております。

事業の市場別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
個人向け事業	3,520,366	97.0
法人向け事業	2,815,801	48.9
合計	6,336,167	67.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度における各実績は市場別区分により記載しております。

事業の市場別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
個人向け事業	9,873,766	112.3
法人向け事業	10,456,500	110.7
合計	20,330,267	111.5

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクコマース&サービス㈱	2,947,853	16.2	3,303,600	16.2
ダイワボウ情報システム㈱	2,428,079	13.3	2,420,147	11.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されています。一方で、米国の金融政策正常化への影響、アジア新興国等の経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響が懸念されており、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような経営環境の中で、当社は個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供している強みを活かし、継続的に収益を確保できる体制を整備・推進してまいります。そして、当社の商品やサービスを通じお客様や社会の発展に資することで、当社の株主の皆様、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことが重要であると考えております。

当社は経営指標の中でも、特に売上高、営業利益の継続的な拡大を重視しており、既存商品については定期的な機能強化を継続することで顧客満足度を高めています。他方では新商品・サービスの企画開発により、新たな市場の開拓や新規顧客の獲得を行うことで、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指します。

当社グループが属するIT業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えております。しかしながら、売上高で2桁以上の成長と最高益の更新を目指し、新商品・サービスの企画・開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資などを実行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の変動に関わるもの

パッケージソフトウェアビジネスの特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことがあげられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。このような環境の中、急速な技術革新により、現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、単一の商品に依存するのではなく、個人向け・法人向けに、それぞれ新商品・サービスの企画・開発を行い新規顧客の獲得に注力する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した商品・サービスが十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合商品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者よりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やWebサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大株主との関係性について

株式会社キーエンスは、当社株式の発行済株式総数の43.96%を保有しており、当社は同社の持分法適用会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

同社は、今後も大株主であり続けるものと思われませんが、相互の独立性は、今後とも十分確保しておく方針です。今後、同社の経営方針に変更があり、当社議決権の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置きながら、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術をテーマとした研究開発活動を継続的に行っております。これらは、組織内の知識やノウハウをデジタル情報化することで、その企業を持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とするものです。

加えて従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化、工程管理の厳格化に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、「一太郎2017」「ATOK 2017」、成長型営業支援クラウドサービス「JUST.SFA」、小学校向けドリル学習ソフト「ジャストスマイルドリル」、オールインワンBIツール「Actionista!」、ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase」、ファイルサーバーの統合管理システム「GDMS」などさまざまな商品の開発、「スマイルゼミ」などオンライン教育サービスの開発が挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費は10億82百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比54億49百万円増加の426億17百万円となりました。

これは現金及び預金が30億82百万円、前払費用が16億59百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比15億21百万円増加の64億44百万円となりました。

これは買掛金が8億20百万円、前受収益が8億76百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末比39億28百万円増加の361億73百万円となりました。

これは利益剰余金が38億72百万円増加したことなどによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高の合計は、203億30百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

損益の状況

利益につきましては、販売費及び一般管理費について販促活動の強化等により前連結会計年度に比べ11億43百万円増加いたしました。営業利益55億87百万円（前連結会計年度比11.2%増）、経常利益57億71百万円（前連結会計年度比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億57百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、Webサービス用機器など総額82百万円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	リース資産	合計	
徳島本社 （徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	3,569,077 (46,595)	2,950,972	48,935	-	6,568,985	32 (12)
東京本社 （東京都新宿区）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	-	27,832	48,041	-	75,874	271 (133)
札幌営業所他 5事業所	ソフトウェア関連事業	研究開発 その他	0 (7,423)	15,828	10,495	26	26,349	33 (6)

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

3. 印の建物及び構築物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切り及び空調設備等の建物附属設備であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	合計	
JustSystems Canada Inc. （カナダバンクーバー市）	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	-	5,608	5,608	10 (1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月20日 (注)	28,234,300	64,224,800	2,258,744	10,146,515	2,258,744	5,355,754

(注)有償第三者割当増資

割当先 株式会社キーエンス(28,234,300株)

発行価格 160円

資本組入額 80円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	35	47	138	7	7,083	7,335	-
所有株式数 (単元)	-	69,264	13,546	285,957	80,702	17	192,719	642,205	4,300
所有株式数の割合(%)	-	10.79	2.11	44.53	12.57	0.00	30.01	100	-

(注)1.自己株式483株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
重田 康光	東京都港区	4,730	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,889	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	1,262	1.97
福良 伴昭	東京都中野区	1,000	1.56
浮川 初子	徳島県徳島市	882	1.37
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG 常任代理人香港上海銀行	中央区日本橋3丁目11-1	730	1.14
渡辺 正博	千葉県鴨川市	707	1.10
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY 常任代理人シティバンク銀行株式会社	新宿区新宿6丁目27-30	676	1.05
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW 常任代理人株式会社みずほ銀行	港区港南2丁目15-1	603	0.94
計	-	40,715	63.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,100	642,201	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,201	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】
普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	483	-	483	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成29年5月末までの期間について記載しております。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と財務体質の充実、収益力の向上により内部留保を高め、事業拡大に向けたM&Aや新規事業の立ち上げ、商品・サービスの高付加価値化に投資し、企業価値を高めるとともに継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができ、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、期末配当金を1株につき3円とし、中間配当金1株につき3円と合わせ、年間配当金は1株につき6円といたしました。内部留保資金につきましては、新規事業開発への投資などを含む収益基盤の強化・拡充に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、第36期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月7日 取締役会決議	192	3
平成29年6月22日 定時株主総会決議	192	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	689	1,199	1,037	1,023	1,425
最低（円）	164	330	641	703	777

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成26年2月27日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,040	1,100	1,155	1,276	1,262	1,425
最低（円）	888	995	1,014	1,138	1,123	1,146

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関瀬 恭太郎	昭和52年12月29日生	平成12年4月 ㈱キーエンス 入社 平成21年6月 当社取締役 平成22年10月 当社取締役 事業企画部長 平成24年7月 当社取締役 経営企画室長 平成28年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	管理部門責任者	内藤 興人	昭和16年8月2日生	平成7年2月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成25年10月 当社取締役 経営企画室長 平成28年3月 当社取締役 管理部門責任者(現任)	(注)3	7
取締役	最高開発責任者	三木 雅之	昭和50年4月3日生	平成10年4月 ㈱キーエンス 入社 平成21年6月 当社取締役 平成26年6月 ㈱キーエンス 取締役 平成28年3月 当社取締役 最高開発責任者(現任)	(注)3	5
取締役		山神 理	昭和49年12月27日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 入所 平成19年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		根本 博史	昭和31年9月2日生	昭和54年4月 中央監査法人 入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年10月 中央監査法人パートナー 平成17年7月 クリフィックス税理士法人 代表パートナー 平成27年1月 クリフィックス税理士法人 シニアアドバイザー(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		渡邊 徹	昭和32年2月9日生	昭和57年4月 ソニー(株) 入社 平成17年4月 ソニーグローバルソリューションズ(株) 取締役 平成20年6月 ソニー中国 董事・CFO 平成26年6月 ソニービジュアルプロダクツ(株) 常勤監査役 平成27年9月 ソニーマーケティング(株) 監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		熊谷 勉	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 ㈱伊勢丹 入社 平成19年4月 同 執行役員 経理部長 平成21年4月 同 常勤監査役 平成23年4月 ㈱三越伊勢丹 常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		難波 正	昭和46年1月10日生	平成6年4月 ㈱キーエンス 入社 平成16年1月 ㈱キーエンス 物流管理グループ長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年10月 ㈱キーエンス 事業支援部総務グループ長(現任) 平成28年12月 同 資材管理グループ長(現任)	(注)4	-
計						17

- (注) 1. 取締役山神理及び根本博史は社外取締役であります。
2. 監査役渡邊徹、熊谷勉及び難波正は社外監査役であります。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

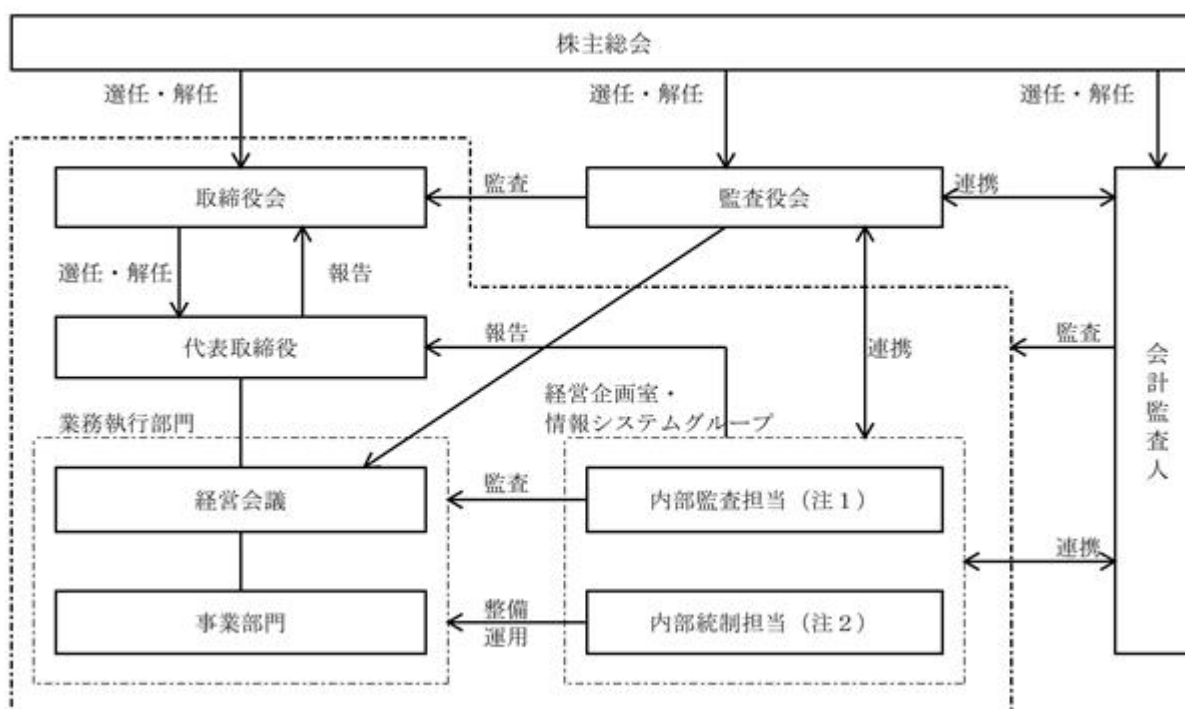
・企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社形態を採用しており、取締役会及び監査役会により、取締役の業務執行について、監視及び監督を行ってまいります。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則月1回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を開催し法令等に定める重要事項のほか、経営に係わる重要な意思決定を行っております。また、業務執行に係わる重要事項については取締役3名、常勤監査役1名で構成される経営会議において審議・決定いたします。監査役会は、社外監査役3名で構成されており、原則月1回開催し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。監査役は取締役会その他経営会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。

当社取締役は、その任期を1年間とし、その選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議案は、累積投票によらない旨を定款にて定めており、毎年定時株主総会にて株主による選任を受けております。

当社の企業統治の体制の概要図は以下のとおりであります。



(注1) 内部監査担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認している。

(注2) 内部統制担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認しつつ、内部統制の適切な整備・運用を常時推進している。

・当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を含む取締役会及び社外監査役を含む監査役会を設置しております。

社外取締役及び社外監査役はともに、取締役会等の重要な会議への出席や発言、議事録及び決裁書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たせると考えております。このように会社から独立した立場の社外取締役及び社外監査役の中立的な監視機能を当社の合理的な経営判断及び経営の透明性の確保に活かすことで、ガバナンスの実効性の確保が図られると考え、現状において最善と判断しております。

- ・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況
経営企画室内の内部監査担当者が中心となり、監査役及び会計監査人と連携を取って全社的な内部監査を定期的
に実施しております。また、コンプライアンス・マニュアルの整備や全社におけるコンプライアンスへの取組状況
等を定期的に検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。
事業リスクに対しては、取締役を中心に社内外の各種情報を速やかに把握することで迅速かつ確な対応を行う
よう努めております。
- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社に子会社管理を行う部門を設置し、関係会社管理規程や委託業務管理規程等により子会社を管理するほか、
必要に応じて、当社取締役又は使用人を子会社に派遣するなどして、業務の適正を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営企画室内1名及び情報システムグループ1名を中心として内部監査業務を担い、監査役との連携を図ること
により、内部統制における監査機能を充実させております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、いずれも社外監査役であります。監査役は、監査
計画を策定し、監査役会を原則毎月1回開催しております。また、取締役会などの重要会議に出席するほか、代表
取締役との会合を定期的開催し、コンプライアンスへの取組状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整
備・運用状況を定期的に把握しております。また、内部監査担当、会計監査人等からの報告や意見交換を行うこと
により、情報の共有と監査効率の向上に努め、連携して監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、同監査法人の会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 茂木浩之

指定有限責任社員 業務執行社員 美久羅和美

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士及び補助者によって行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社とは特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任し、経営の意思決定機能をもつ取締役会に対し、中立的な立場から有益
な監督及び監査を行える体制を整備し経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスの観点か
ら、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用して
おります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための社外役員選任基準規程を定めており、その選任に際して
は、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等も参考とし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣
から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを前提に選任しております。

社外取締役の山神理氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令遵守の精神を有しておられる
ことから、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任しています。当社
と山神理氏との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと考えております。

根本博史氏は、公認会計士としての長年の経験や財務・会計を含む幅広い知見を有していることから、多角的な
視点から有益なアドバイスをいただけるものと期待し選任しています。当社と根本博史氏との間に利害関係はな
く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと考えております。

社外監査役の渡邊徹氏は、当社事業と関連の高い分野における豊富な経験や識見を有しており、また、熊谷勉氏
は、豊富な経理経験や常勤監査役の経験を有しており、いずれも客観的かつ専門的知識に基づく監督・監査が果た
されるものと考えております。なお渡邊徹氏及び熊谷勉氏と当社との間に特別な利害関係はなく、独立性は十分に
確保されていると考えております。

社外監査役の難波正氏は、豊富な業務執行経験や識見を有しており、これを客観的な立場から当社の監査に活か
すことが、当社の監査体制の強化・充実に有効であると考えております。なお、同氏は当社の「その他の関係会
社」である㈱キーエンスの従業員であります。同社は当社発行済株式総数の43.96%を保有しておりますが、当社は
経営方針の策定・実行、日常の事業運営を独自に行っておりますので、一般株主との利益相反の生じる恐れはない
と考えております。

- ・社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社は各社外役員と、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を
限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各社外役員の損害賠償責任の限度額は、5百万円又は会社法
第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	53,541	53,541	-	5
社外役員	21,300	21,300	-	5

(注) 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する基本方針

役員報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 63,498千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	20,655	取引金融機関
(株)百十四銀行	20,500	6,478	取引金融機関
スパークス・グループ(株)	16,400	3,739	業界動向の把握のため
萩原電気(株)	2,500	4,867	業界動向の把握のため
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	1,821	業界動向の把握のため
(株)エディオン	1,000	854	業界動向の把握のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	26,757	取引金融機関
(株)百十四銀行	20,500	7,708	取引金融機関
スパークス・グループ(株)	16,400	3,460	業界動向の把握のため
萩原電気(株)	2,500	5,395	業界動向の把握のため
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	3,134	業界動向の把握のため
(株)エディオン	1,000	1,023	業界動向の把握のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	15,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第36期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、社外研修への参加や最新の専門書籍等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,828,469	11,910,542
受取手形及び売掛金	3,741,275	3,833,928
有価証券	14,365,306	13,912,261
商品及び製品	363,688	475,766
原材料及び貯蔵品	383,972	421,930
前払費用	551,064	2,211,009
繰延税金資産	247,000	352,000
その他	159,838	478,879
貸倒引当金	20,788	28,523
流動資産合計	28,619,826	33,567,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,942,104	1,943,186
工具、器具及び備品	1,569,129	1,555,697
土地	1,356,077	1,356,077
その他	6,240	6,240
減価償却累計額	7,797,935	7,890,384
有形固定資産合計	6,770,616	6,676,817
無形固定資産		
ソフトウェア	1,040,090	1,522,277
ソフトウェア仮勘定	338,228	554,517
その他	1,268	1,078
無形固定資産合計	1,379,587	2,077,873
投資その他の資産		
投資有価証券	58,427	66,150
その他	434,780	419,099
貸倒引当金	95,102	190,204
投資その他の資産合計	398,105	295,044
固定資産合計	8,548,310	9,049,735
資産合計	37,168,136	42,617,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,637	1,281,010
未払金	1,388,355	1,144,962
未払法人税等	755,530	1,030,236
前受収益	1,109,608	1,985,690
賞与引当金	416,226	435,541
その他	521,376	346,819
流動負債合計	4,651,735	6,224,260
固定負債		
繰延税金負債	2,576	5,265
退職給付に係る負債	221,443	174,626
その他	47,586	40,332
固定負債合計	271,606	220,223
負債合計	4,923,341	6,444,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	9,900,091	13,772,463
自己株式	553	553
株主資本合計	32,340,025	36,212,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,837	11,930
為替換算調整勘定	122,130	101,912
退職給付に係る調整累計額	21,062	50,632
その他の包括利益累計額合計	95,230	39,350
純資産合計	32,244,794	36,173,047
負債純資産合計	37,168,136	42,617,531

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,241,447	20,330,267
売上原価	1 5,017,786	1 5,402,079
売上総利益	13,223,660	14,928,188
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,941,531	3,008,884
従業員給料及び手当	1,629,668	1,590,195
賞与引当金繰入額	210,190	230,956
退職給付費用	62,613	45,127
研究開発費	3 1,412,133	3 1,082,357
業務委託費	641,679	736,673
減価償却費	58,799	62,561
その他	2 2,240,800	2 2,584,354
販売費及び一般管理費合計	8,197,417	9,341,110
営業利益	5,026,242	5,587,077
営業外収益		
受取利息	82,130	92,922
受取賃貸料	112,050	107,984
その他	27,406	38,934
営業外収益合計	221,587	239,841
営業外費用		
為替差損	79,101	23,962
賃貸費用	18,467	18,450
その他	18,734	12,511
営業外費用合計	116,304	54,924
経常利益	5,131,525	5,771,994
税金等調整前当期純利益	5,131,525	5,771,994
法人税、住民税及び事業税	1,468,462	1,619,277
法人税等調整額	81,000	105,000
法人税等合計	1,387,462	1,514,277
当期純利益	3,744,063	4,257,717
親会社株主に帰属する当期純利益	3,744,063	4,257,717

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,744,063	4,257,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,504	6,092
為替換算調整勘定	72,516	20,218
退職給付に係る調整額	52,087	29,569
その他の包括利益合計	1,120,099	1,55,880
包括利益	3,864,162	4,313,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,864,162	4,313,598
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	6,348,701	553	28,788,635
当期変動額					
剰余金の配当			192,672		192,672
親会社株主に帰属する当期純利益			3,744,063		3,744,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,551,390	-	3,551,390
当期末残高	10,146,515	12,293,972	9,900,091	553	32,340,025

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,342	194,647	31,024	215,330	28,573,305
当期変動額					
剰余金の配当					192,672
親会社株主に帰属する当期純利益					3,744,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,504	72,516	52,087	120,099	120,099
当期変動額合計	4,504	72,516	52,087	120,099	3,671,489
当期末残高	5,837	122,130	21,062	95,230	32,244,794

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	9,900,091	553	32,340,025
当期変動額					
剰余金の配当			385,345		385,345
親会社株主に帰属する当期純利益			4,257,717		4,257,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,872,372	-	3,872,372
当期末残高	10,146,515	12,293,972	13,772,463	553	36,212,397

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,837	122,130	21,062	95,230	32,244,794
当期変動額					
剰余金の配当					385,345
親会社株主に帰属する当期純利益					4,257,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,092	20,218	29,569	55,880	55,880
当期変動額合計	6,092	20,218	29,569	55,880	3,928,252
当期末残高	11,930	101,912	50,632	39,350	36,173,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,131,525	5,771,994
減価償却費	1,040,165	1,154,621
受取利息及び受取配当金	82,956	93,791
為替差損益(は益)	79,101	23,962
売上債権の増減額(は増加)	246,837	93,535
たな卸資産の増減額(は増加)	186,222	150,037
仕入債務の増減額(は減少)	66,729	820,631
未払金の増減額(は減少)	539,091	241,840
前受収益の増減額(は減少)	22,026	872,213
前払費用の増減額(は増加)	100,362	1,660,084
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,351	17,247
その他	120,704	301,923
小計	6,659,323	6,084,964
利息及び配当金の受取額	84,037	131,382
法人税等の支払額	1,730,416	1,427,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,012,944	4,788,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	191,556	2,440,332
有価証券の取得による支出	14,590,333	16,936,974
有価証券の償還による収入	9,450,000	17,361,000
有形固定資産の取得による支出	55,867	80,041
無形固定資産の取得による支出	1,318,892	1,670,353
差入保証金の差入による支出	27,583	3,763
差入保証金の回収による収入	9,468	16,165
投資有価証券の売却による収入	13,700	2,600
その他	5,279	9,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,716,343	1,119,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,207	655
配当金の支払額	191,542	382,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,749	383,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,897	1,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,910,045	5,522,931
現金及び現金同等物の期首残高	4,946,958	3,036,913
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,036,913	1 8,559,844

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

JustSystems Canada Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(18ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,754,820千円	2,658,101千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	6,164,713	6,067,994

当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。連結会計年度末現在、対応債務はありません。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	141,685千円	179,747千円

2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売促進費	616,801千円	696,544千円
賃借料	227,786	228,649
従業員賞与	275,753	295,020
旅費交通費	122,117	115,939
公租公課	161,708	259,177
荷造発送費	156,743	186,749

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	1,412,133千円	1,082,357千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,871千円	8,780千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,871	8,780
税効果額	2,367	2,688
その他有価証券評価差額金	4,504	6,092
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,516	20,218
組替調整額	-	-
税効果調整前	72,516	20,218
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	72,516	20,218
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	26,242	14,283
組替調整額	25,844	15,285
税効果調整前	52,087	29,569
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	52,087	29,569
その他の包括利益合計	120,099	55,880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	192	3	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	192	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	192	3	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,828,469千円	11,910,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,791,556	3,350,698
現金及び現金同等物	3,036,913	8,559,844

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	16,018	15,319
1年超	69,896	52,369
合計	85,914	67,689

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、主として満期保有目的の債券及び信託受益権であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、満期が1年以内の商品に限定し、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,828,469	8,828,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,741,275	3,741,275	-
(3) 有価証券	14,365,306	14,365,306	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	38,415	38,415	-
資産計	26,973,466	26,973,466	-
(5) 買掛金	460,637	460,637	-
(6) 未払金	1,388,355	1,388,355	-
(7) 未払法人税等	755,530	755,530	-
負債計	2,604,522	2,604,522	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,910,542	11,910,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,833,928	3,833,928	-
(3) 有価証券	13,912,261	13,912,261	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	47,478	47,478	-
資産計	29,704,211	29,704,211	-
(5) 買掛金	1,281,010	1,281,010	-
(6) 未払金	1,144,962	1,144,962	-
(7) 未払法人税等	1,030,236	1,030,236	-
負債計	3,456,208	3,456,208	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	20,011	18,671

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,828,469	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,741,275	-	-	-
有価証券	14,365,306	-	-	-
合計	26,935,051	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,910,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,833,928	-	-	-
有価証券	13,912,261	-	-	-
合計	29,656,732	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,787,306	1,787,306	-
	その他	12,578,000	12,578,000	-
	小計	14,365,306	14,365,306	-
合計		14,365,306	14,365,306	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,912,261	1,912,261	-
	その他	12,000,000	12,000,000	-
	小計	13,912,261	13,912,261	-
合計		13,912,261	13,912,261	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,937	23,127	8,810
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	31,937	23,127	8,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,478	7,462	984
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,478	7,462	984
合計		38,415	30,589	7,826

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,478	30,589	16,889
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	47,478	30,589	16,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		47,478	30,589	16,889

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、従業員の退職給付に充てるため確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社については確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	705,979千円	666,977千円
勤務費用	46,691	44,697
利息費用	4,143	3,869
数理計算上の差異の発生額	24,834	15,077
退職給付の支払額	65,003	50,667
退職給付債務の期末残高	666,977	649,798

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	421,096千円	445,533千円
期待運用収益	5,053	5,346
数理計算上の差異の発生額	1,408	793
事業主からの拠出額	80,783	73,943
退職給付の支払額	62,807	48,858
年金資産の期末残高	445,533	475,172

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	644,841千円	620,124千円
年金資産	445,533	475,172
	199,307	144,951
非積立型制度の退職給付債務	22,136	29,674
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	221,443	174,626
退職給付に係る負債	221,443	174,626
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	221,443	174,626

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	46,691千円	44,697千円
利息費用	4,143	3,869
期待運用収益	5,053	5,346
数理計算上の差異の費用処理額	25,844	15,285
その他	25,600	14,100
確定給付制度に係る退職給付費用	97,228	72,606

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	52,087千円	29,569千円
合計	52,087	29,569

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	21,062千円	50,632千円
合計	21,062	50,632

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産から受ける現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,659千円、当連結会計年度4,788千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	128,447千円	134,408千円
たな卸資産	43,724	55,470
その他	248,466	238,986
繰延税金資産小計	420,638	428,864
評価性引当額	173,638	76,864
繰延税金資産合計	247,000	352,000
(固定の部)		
繰延税金資産		
無形固定資産	227,256	161,112
繰越欠損金	167,201	138,801
退職給付に係る負債	50,429	36,456
有形固定資産	42,142	42,559
その他	61,147	91,949
繰延税金資産小計	548,177	470,879
評価性引当額	548,177	470,879
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,576	5,265
繰延税金負債合計	2,576	5,265
繰延税金負債の純額	2,576	5,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額	3.4	2.9
試験研究費税額控除	3.0	1.7
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	26.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
ソフトバンクコマース&サービス株式会社	2,947,853
ダイワボウ情報システム株式会社	2,428,079

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
ソフトバンクコマース&サービス株式会社	3,303,600
ダイワボウ情報システム株式会社	2,420,147

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	502.07円	563.23円
1株当たり当期純利益金額	58.30円	66.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,744,063	4,257,717
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	3,744,063	4,257,717
普通株式の期中平均株式数（株）	64,224,317	64,224,317

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	655	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	682	27	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,181,232	9,639,955	13,814,503	20,330,267
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,283,392	3,308,774	4,247,655	5,771,994
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,032,528	2,272,277	3,129,170	4,257,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.08	35.38	48.72	66.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.08	19.30	13.34	17.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,748,799	11,836,687
受取手形	3,335	9,255
売掛金	3,710,011	3,789,284
有価証券	14,365,306	13,912,261
商品及び製品	363,688	475,766
原材料及び貯蔵品	383,972	421,930
前払費用	546,643	2,207,090
繰延税金資産	247,000	352,000
未収入金	84,484	384,466
前払金	52,236	53,488
その他	22,954	40,611
貸倒引当金	20,150	27,905
流動資産合計	28,508,281	33,454,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,976,529	2,873,033
構築物	133,156	121,600
工具、器具及び備品	83,656	107,472
土地	3,569,077	3,569,077
リース資産	650	26
有形固定資産合計	6,763,069	6,671,209
無形固定資産		
ソフトウェア	989,159	1,474,154
ソフトウェア仮勘定	338,228	554,517
無形固定資産合計	1,327,388	2,028,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,427	66,150
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	650,925	503,459
長期前払費用	13,225	19,179
差入保証金	227,577	206,042
その他	190,804	190,804
貸倒引当金	95,102	190,204
投資その他の資産合計	1,045,857	795,431
固定資産合計	9,136,316	9,495,312
資産合計	37,644,597	42,950,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,544	1,280,802
未払金	1,388,355	1,144,962
未払費用	299,232	297,185
未払法人税等	755,530	1,030,236
未払消費税等	172,343	-
前受収益	987,074	1,865,103
賞与引当金	416,226	435,541
その他	31,963	34,981
流動負債合計	4,510,269	6,088,812
固定負債		
繰延税金負債	2,576	5,265
退職給付引当金	242,506	225,258
関係会社事業損失引当金	700,000	600,000
その他	25,101	24,274
固定負債合計	970,183	854,798
負債合計	5,480,453	6,943,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金	5,355,754	5,355,754
その他資本剰余金	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計	12,293,972	12,293,972
利益剰余金		
利益準備金	19,267	19,267
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,699,105	13,535,507
利益剰余金合計	9,718,373	13,554,774
自己株式	553	553
株主資本合計	32,158,307	35,994,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,837	11,930
評価・換算差額等合計	5,837	11,930
純資産合計	32,164,144	36,006,639
負債純資産合計	37,644,597	42,950,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 17,933,726	1 20,043,686
売上原価	4,967,779	5,353,944
売上総利益	12,965,946	14,689,741
販売費及び一般管理費	2 8,088,858	2 9,243,290
営業利益	4,877,087	5,446,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 91,175	1 98,493
受取賃貸料	112,050	107,984
その他	25,853	37,355
営業外収益合計	229,078	243,833
営業外費用		
為替差損	81,418	23,342
賃貸費用	18,467	18,450
その他	18,734	12,511
営業外費用合計	118,620	54,304
経常利益	4,987,545	5,635,980
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	3 230,000	3 100,000
特別利益合計	230,000	100,000
税引前当期純利益	5,217,545	5,735,980
法人税、住民税及び事業税	1,467,835	1,619,232
法人税等調整額	81,000	105,000
法人税等合計	1,386,835	1,514,232
当期純利益	3,830,710	4,221,747

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,388,671	35.6		3,391,870	54.2
労務費							
1. 給料手当及び賞与		756,626			837,867		
2. 賞与引当金繰入額		117,714			135,955		
3. 退職給付費用		19,776			18,260		
4. その他		168,449	1,062,567	27.2	154,717	1,146,800	18.4
経費							
1. 外注加工費		582,275			885,258		
2. 減価償却費		80,152			82,099		
3. 賃借料		69,707			77,371		
4. その他		719,530	1,451,665	37.2	670,456	1,715,186	27.4
当期総製造費用			3,902,904	100.0		6,253,857	100.0
仕掛品期首たな卸高			-			-	
計			3,902,904			6,253,857	
他勘定振替高	1		1,226,176			1,621,189	
仕掛品期末たな卸高			-			-	
当期製品製造原価	2		2,676,728			4,632,668	

原価計算の方法

パッケージソフトは組別総合原価計算を採用しており、ソフトウェア制作費は個別原価計算を採用しております。

- 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定(千円)	1,226,176	1,621,189
合計(千円)	1,226,176	1,621,189

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	2,676,728	4,632,668
商品及び製品期首たな卸高(千円)	298,103	363,688
当期商品仕入高(千円)	1,220,240	1,419,592
合計(千円)	4,195,073	6,415,949
他勘定振替高(千円)	51,821	1,820,877
商品及び製品期末たな卸高(千円)	363,688	475,766
ソフトウェア償却費(千円)	790,632	918,514
支払ロイヤリティ(千円)	397,584	316,125
売上原価(千円)	4,967,779	5,353,944

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	-	6,080,335	6,080,335	553	28,520,269
当期変動額									
剰余金の配当					19,267	211,940	192,672		192,672
当期純利益						3,830,710	3,830,710		3,830,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	19,267	3,618,770	3,638,037	-	3,638,037
当期末残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	19,267	9,699,105	9,718,373	553	32,158,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,342	10,342	28,530,611
当期変動額			
剰余金の配当			192,672
当期純利益			3,830,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,504	4,504	4,504
当期変動額合計	4,504	4,504	3,633,532
当期末残高	5,837	5,837	32,164,144

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	19,267	9,699,105	9,718,373	553	32,158,307	
当期変動額										
剰余金の配当						385,345	385,345		385,345	
当期純利益						4,221,747	4,221,747		4,221,747	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,836,401	3,836,401	-	3,836,401	
当期末残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	19,267	13,535,507	13,554,774	553	35,994,708	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,837	5,837	32,164,144
当期変動額			
剰余金の配当			385,345
当期純利益			4,221,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,092	6,092	6,092
当期変動額合計	6,092	6,092	3,842,494
当期末残高	11,930	11,930	36,006,639

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料(主要材料)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料(副材料)、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10~65年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間(18ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。事業年度末現在、対応債務はありません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,754,820千円	2,658,101千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	6,164,713	6,067,994

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,162千円	2,186千円
営業取引以外	8,222	4,703

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
広告宣伝費	1,933,044千円	2,999,951千円
従業員給料及び手当	1,590,510	1,549,924
研究開発費	1,412,133	1,082,357
賞与引当金繰入額	210,190	230,956
貸倒引当金繰入額	18,548	120,431
減価償却費	57,348	59,380
退職給付費用	62,613	45,127

3 関係会社事業損失引当金戻入額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
関係会社の財務状況の改善が認められたことによるもの	230,000千円	100,000千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	128,447千円	134,408千円
未払事業税・事業所税	65,350	68,954
たな卸資産	43,724	55,470
その他	145,411	134,503
繰延税金資産小計	382,933	393,336
評価性引当額	135,933	41,336
繰延税金資産合計	247,000	352,000
(固定の部)		
繰延税金資産		
無形固定資産	217,079	151,302
退職給付引当金	57,241	51,960
関係会社事業損失引当金	214,340	183,720
有形固定資産	42,142	42,559
投資有価証券評価損	21,220	13,827
貸倒引当金繰入超過額	29,120	58,240
その他	17,195	19,881
繰延税金資産小計	598,339	521,491
評価性引当額	598,339	521,491
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,576	5,265
繰延税金負債合計	2,576	5,265
繰延税金負債の純額	2,576	5,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額	4.1	2.9
試験研究費税額控除	3.0	1.7
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	26.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,976,529	27,500	417	130,578	2,873,033	5,496,270
構築物	133,156	-	-	11,555	121,600	944,693
工具、器具及び備品	83,656	53,191	810	28,564	107,472	1,399,403
土地	3,569,077	-	-	-	3,569,077	-
リース資産	650	-	-	624	26	6,214
有形固定資産計	6,763,069	80,691	1,228	171,323	6,671,209	7,846,582
無形固定資産						
ソフトウェア	989,159	1,416,406	-	931,411	1,474,154	-
ソフトウェア仮定	338,228	867,247	650,959	-	554,517	-
無形固定資産計	1,327,388	2,283,654	650,959	931,411	2,028,672	-
長期前払費用	29,637 (16,412)	31,417	24,558	2,199	34,297 (15,118)	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 主として社内利用ソフトウェア開発費用振替額1,048,352千円であります。

2. 長期前払費用のうち、決算日後1年以内に費用となるものは、(内数)で記載しており、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	115,253	120,453	17,595	218,110
賞与引当金	416,226	435,541	416,226	435,541
関係会社事業損失引当金	700,000	-	100,000	600,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ページにて掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.justsystems.com/jp/just/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストシステムの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャストシステムが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。